

## 行財政改革の取組の概要

平成8年度以降、全国で最も厳しい改革を実行してきました。  
その結果、累計額で約4,160億円の歳出を削減、抑制し、約2,900億円の歳入確保を達成しました。

### 1 これまでの行財政改革の主な取組実績

- ・平成8年1月 「大阪府行政改革大綱」策定
- ・平成9年3月 「大阪府行政改革推進計画」策定(平成12年3月まで毎年策定)
- ・平成10年9月 「財政再建プログラム(案)」策定
- ・平成13年9月 「大阪府行財政計画(案)」策定

#### (1) 歳出削減の実績

区分	平成8～10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度(当初)
歳出抑制	人員削減 2,926人 約292億円	人員削減1,351人 約135億円	人員削減1,252人 約125億円	人員削減1,196人 約119億円 <small>(注) 職員定数改善に基づく増は含まない</small>	人員削減約440人 約44億円 <small>(注) 同左</small>
	ベースアップ凍結 (9年度・10年度) 150億円				
	管理職手当等カット (9年度・10年度各3億円) 6億円	同左 3億円	同左 3億円	同左 3億円	同左 3億円
	特種手当見直し (平年度ベース) 7億円	昇給停止 150億円 期末手当カット 135億円	昇給停止 (2年間の効果累計額) 325億円 同左 89億円	昇給停止 (3年間の効果累計額) 400億円 同左 期末手当カット 21億円	昇給停止 (4年間の効果累計額) 425億円 同左 同左
事業の見直し	事務事業見直し 171億円 シーリング 752億円 主要プロジェクト凍結	主要事業見直し 207億円 シーリング 638億円 同左	事務事業評価 190億円 公の施設改革 2億円 同左	事務事業評価 195億円 同左	施策評価 206億円 (うち出資法人の改革 9億円) 建設事業の重点化 240億円 公の施設改革 3億円 主要プロジェクトの見直し
計	(a) 約1,378億円	(b) 約1,268億円	(c) 約734億円	(d) 約738億円	(e) 約921億円

(2) 歳入の確保の実績

区分	平成8～10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度(当初)
歳入確保	課税・納税の取組 165億円 (9年度・10年度) 法人事業税・法人府民税法人税割 超額課税の延長(H8.11~H11.10) 3年間で 886億円	同左 101億円  同左(H11.11~H14.10) 228億円	同左 96億円  同左 244億円	同左 120億円  同左 240億円  (注)別途 法人府民税均等割超額課税 を実施	同左 40億円  同左(H14.11~H17.10(税)) 220億円  (注)同左
	財産処分 府有財産売り払い促進 159億円	同左 120億円	同左 81億円	同左 63億円	同左 110億円
	受益者負担 使用料手数料見直し 13億円 (平年度ベース 25億円)	同左 1億円 (平年度ベース 2億円)	同左 21億円 (平年度ベース 46億円)	同左 1億円 (平年度ベース 2億円)	同左 5億円 (平年度ベース 24億円) (一部再掲)
	計	(f) 約1,223億円	(g) 約450億円	(h) 約442億円	(i) 約424億円

平成8年度～平成14年度合計

歳出抑制 (a) + (b) + (c) + (d) + (e) = 約4,160億円  
 ( (1) 人件費の抑制... 1,560億円 )  
 ( (2) 事業の見直し... 2,600億円 )

(注1) 昇給停止の効果額は平成14年度分(累計額)のみ算入。

(注2) 人員削減は、一人あたり1,000万円とみなす。

歳入確保 (f) + (g) + (h) + (i) + (j) = 約2,900億円

なお、平成13年度及び平成14年度の数字は一部予算上(最終・当初)での取組みを見込んでおり、今後、決算において変動することがある。